

御所市議会だより

No.1

市議会だよりについて
WEBアンケートの
ご協力をお願いします



発行 御所市議会

編集 議会広報編集委員会

令和6年9月1日電子発行



目次

定例会の概要..... 2

特別委員会..... 2～4

議決概要・結果..... 5～7

一般質問..... 8～11

役職名簿・編集後記など..... 12

令和6年6月定例会の概要

令和6年6月定例会は6月17日に開会、会期を28日までの12日間と決定し、初日に市長から所信表明を受けました。一般質問を6月20日に行い、7名の議員が市政全般についてたどしました。

24日には市長から議案の説明を受け、「御所市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について」や「奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合」の解散に伴う議決案件等、市長から提出された議決8案件、報告8案件を慎重審議の結果、原案どおり全会一致で承認、可決、同意しました。また補正予算特別委員会の設置がなされ、8名の委員が選任されました。

25日は補正予算特別委員会、26日は近鉄・JR御所駅周辺整備特別委員会、県域水道一体化に係る特別委員会を開きました。

議会閉会日には、市長から定額減税補足給付金事業や物価高騰対策などの「令和6年度御所市一般会計補正予算（第4号）について」などが追加議案として提出され、原案どおり全会一致で可決しました。さらに、「奈良県広域消防組合議会議員の選出について」組合議会議員の任期満了のため、議長の指名により南議長が選出されました。

補正予算特別委員会

一般会計補正予算（第3号）の概要



(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
			国庫	県費	地方債	その他	一般財源
市コミュニティバス事故処理対応経費	令和6年2月20日発生の御所市コミュニティバスへの追突事故に係る車両修理費用等の一時建て替え。	6,640				6,640	
保育士処遇改善事業	民間保育所等における常勤保育士の処遇改善のため、常勤保育士1人につき月2万円の補助を実施。	11,400		5,700			5,700
国民健康保険事業特別会計への繰出金の増額	マイナンバーカードと被保険者証の一体化に関する被保険者証・短期被保険者証の送付を行うために国保会計の歳出を増額したことによる一般会計からの繰出の増。	231					231
新しい学校づくり基本方針策定業務委託	現在の小中学校の現状及び課題、新しい学校づくりの必要性並びに再編の方針を示す「新しい学校づくり基本方針」の策定。	10,956					10,956
市費講師に係る人件費の増額	市内小学校において市費講師を雇用し複式学級の解消を図る。	4,150					4,150
合計		33,377	0	5,700	0	6,640	21,037
補正後の一般会計予算額		17,298,593	2,309,798	850,079	2,509,400	2,076,006	9,553,310





国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）の概要

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
			国庫	県費	地方債	その他	一般財源
保険証送付事業	マイナンバーカードと被保険者証の一体化に関する被保険者証・短期被保険者証の送付を行う。	231				231	
基幹系システム改修事業	マイナンバーカードと被保険者証の一体化に向けた基幹システムの改修を行う。	2,695	2,695				
合計		2,926	2,695	0	0	231	0
補正後の国民健康保険事業特別会計予算額		3,264,860	2,695	2,392,123	0	840,502	29,540

6月24日の本会議において、8名の委員による補正予算特別委員会が設置されました。委員に**田中曜平委員**、**丸山誠委員**、**齋藤聡委員**、**中谷文雄委員**、**川本雅樹委員**、**生川真也委員**、**杉本延博委員**、**松浦正一委員**を選出し、委員の互選によって委員長に**生川真也委員**、副委員長に**杉本延博委員**が選任されました。

本委員会に付託を受けた、議第37号令和6年度御所市一般会計補正予算（第3号）について、及び議第38号令和6年度御所市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）についての2議案について、6月25日委員会を開催し慎重に審議を行いました。

議第37号、令和6年度御所市一般会計補正予算（第3号）については、まず**市コミュニティバス事故対応経費**について、市の所有物であり費用負担して保険に入っているバスが追突され修理が必要になった時に、その保険が使えないような業務委託契約となっていることに対し疑問と矛盾を感じると委員の指摘がありました。今回のことを踏まえ、しっかりと担当と受託者として協議をしていただきたいと要望しました。

次に、民間保育所等の常勤保育士に月額2万円の補助を行う「**保育士処遇改善事業交付金**」について、実際に処遇改善がされているのかの確認方法の説明を求めました。これに対して、「実績報告の中で明細や給与台帳を確認し、確かに改善がされていることを確認する」と答弁がありました。

また、教育費の「**新しい学校づくり基本方針策定委託料**」については、外部委託する範囲、現場の意見の反映などについて詳細な説明を求めるとともに、市が自分事として取り組む姿勢があるかをたどしました。これに対して、「全ての業務内容について、教育委員会だけではなく、市としてしっかり関与していくため、『**学校適正規模・適正配置庁内検討委員会**』が中心的な役割を担って進めていく。それをコーディネートするのが委託業者の仕事であると思う」との答弁がありました。また、新しい学校の用地の選定も課題となるが、**スクールバス**についても具体的な施策も含めて用地選定をしていただきたいと求めたところ、「場所の選定についても、スクールバスが運行できる道路なのか、発着場や待機場所も含めて基本方針の中でしっかり検討し、お示ししたい」と答弁がありました。

議第38号、令和6年度御所市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）については、補正

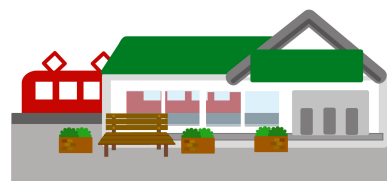
次のページに続く



内容はマイナンバーカードと被保険者証の一体化に伴う対応であることから、本市でのマイナ保険証の利用率や個人情報の管理体制について説明を求めました。これに対し、御所市のマイナ保険証の利用率は7.68%であること、職員に対して個人情報管理の意識の徹底、ルールの周知に取り組んでいる旨の答弁がありました。委員からはマイナ保険証について12月以降も保険証を残す手段を考えるべきであるという意見、また不正防止や医療情報の把握に優れているマイナ保険証を積極的に進めるべきという意見が出されました。

審議の結果を踏まえて採決を行い、いずれの議案も全会一致で原案通り可決すべきものと決しました。6月28日、補正予算特別委員会の審査結果を本会議にて生川委員長が報告を行い、全会一致で可決されました。

近鉄・JR御所駅周辺整備特別委員会



6月26日に第5回近鉄・JR御所駅周辺整備特別委員会が開かれました。第4回までは全議員で構成する特別委員会でしたが、今回から定数が**8名**になりました。委員長、副委員長は継続で、**齋藤聡委員長**と**松浦正一副委員長**。また**丸山誠委員**、**新川理江子委員**、**中谷文雄委員**、**川本雅樹委員**、**山田秀士委員**、**生川真也委員**が選任されました。

当委員会は令和5年2月第1回会合より近鉄・JR御所駅周辺の各整備事業について議論を重ねてきました。これらは「御所市中心市街地地区まちづくり基本構想」や現在策定中の「まちづくり基本計画」、奈良県・近鉄・JRと締結した「御所市中心市街地地区のまちづくりに関する連携協定書」などに基づくもので、主な事業として複合庁舎の整備、近鉄御所駅の移設、駅前広場・自由通路の整備、駅前駐車場の整備や周辺道路の新設・拡幅・歩道整備などがあります。

複合庁舎建設について、令和5年11月に民間資本を活用する*¹**PFI**による事業手法を承認しました。今後は*²特定事業の選定に向けて、*³要求水準を策定する段階となり、市の財政面や駅前事業全体のバランスなど、より広範かつ精緻な議論を展開する必要があります。そこで当委員会も定数を削減し、より一層密に理事者との議論の場を設けてまいります。

なお第5回委員会では、**PFIアドバイザー業務の業者選定、スケジュールの報告**が理事者からありました。また委員の意見として、業者と具体的に協議できる期限についてや、庁舎だけの建設であってはならない、鉄道会社との協議も必ず進めないといけない等の意見がありました。

*¹ PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共事業を実施するための手法の一つです。民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法です。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うものであり、JRやNTTのような民営化とは違います。（引用：内閣府ホームページ）

*² 特定事業の選定とは、対象の事業にPFI手法を導入して実施することが最適であると、公共施設等管理者が最終的な判断を行うPFI法上の手続きのことです。（引用：「自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック」）

*³ 要求水準とは、PFI手法での事業の実施にあたって、民間事業者が提供すべき公共サービスの内容と達成すべき品質や水準を示すもので、事業の実施により政策目標の達成などの成果を実現するために民間事業者の創意工夫の余地を損なわない範囲で具体的に提示するものです。（引用：「自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック」）



令和6年6月定例会の結果

市長提出議案



議案番号	案件名	概要	議決結果
議第35号	御所市税条例の一部改正について	地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、条例改正しようとするもの	全会一致 原案可決
議第36号	御所市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について	公の施設に係る指定管理者の選定手続について、公募を原則とするが、昨今の事例を踏まえ、募集によらない選定手続の規定の整理を行うもの。	
議第37号	令和6年度御所市一般会計補正予算（第3号）について	※補正予算特別委員会枠に記載 2、3ページ	
議第38号	令和6年度御所市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について	※補正予算特別委員会枠に記載 2、3ページ	
議第39号	御所市公平委員会委員の選任について	泉井久典氏の選任（任期：令和6年7月28日から4年間）	全会一致 原案同意
議第40号	御所市固定資産評価審査委員会委員の選任について	吉村理氏の選任（任期：令和6年7月5日から3年間）	
議第41号	御所市教育委員会委員の任命について	松嶋秀典氏の任命（任期：令和6年10月1日から4年間）	
議第42号	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合理約の変更について	地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合理約の一部を変更することについて	全会一致 原案可決
議第43号	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散について	地方自治法（昭和22年法律第67号）第288条の規定により、構成団体の協議により定めることについて	
議第44号	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴う財産処分について	地方自治法（昭和22年法律第67号）第289条の規定により、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴う財産処分を構成団体との協議により定めることについて	



令和6年6月定例会の結果

議案番号	案件名	概要	議決結果
議第45号	令和6年度御所市一般会計補正予算（第4号）について	・ 定額減税補足給付として、定額減税しきれないと見込まれる人に対し調整給付金の支給。224,260千円 ・ 令和6年度新たに住民税が非課税・均等割課税となった世帯に対し10万円の重点支援給付金を給付するとともに、これらの世帯の児童一人当たり8万円（国5万円＋市独自3万円）の子育て応援給付金を支給する。60,332千円 ・ デフレ脱却の一時的な措置として、令和6年度個人住民税の定額減税が実施されることに伴い、個人住民税の歳入が減少することから予算を補正するもの。減少額については、地方特例交付金により全額補填される。	全会一致 原案可決
報第2号	御所市税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）が令和6年3月30日に公布され、一部の規定を除き同年4月1日から施行されたことに伴い、条例改正したもの	全会一致 原案承認
報第3号	御所市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	地方税法施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第136号）が令和6年4月1日から施行されたことに伴い、所要の改正を行うため、条例を改正したもの	
報第4号	令和5年度御所市繰越明許費繰越計算書の報告について	令和5年度に決算できなかった18事業554,916千円の繰越	報告のみ
報第5号	令和5年度御所市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和5年度に決算できなかった36,300千円の繰越	
報第6号	令和5年度御所市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和5年度に決算できなかった300,554千円の繰越	
報第7号	令和6年度御所市一般会計補正予算（第1号）の専決処分の報告について	・ 令和6年度税制改正により、一人当たり所得税3万円、個人住民税1万円の計4万円の定額減税が実施されることに伴う基幹システム改修費。3,300千円 ・ 市議会議員補欠選挙。5,846千円	全会一致 原案承認



令和6年6月定例会の結果

議案番号	案件名	概要	議決結果
報第8号	令和6年度御所市一般会計補正予算（第2号）の専決処分の報告について	・定額減税補足給付として、定額減税しきれないと見込まれる人に対して、調整給付金を支給するにあたり、システム改修及び給付金窓口業務を委託。13,947千円 ・令和6年度新たに住民税が非課税・均等割課税となった世帯に対し10万円の重点支援給付金を給付するとともに、これらの世帯の児童一人当たり8万円（国5万円＋市独自3万円）の子育て応援給付金を支給するにあたり、システム改修を委託する。2,123千円	全会一致 原案承認
報第9号	令和6年度御所市学校給食費特別会計補正予算（第1号）の専決処分の報告について	令和5年度御所市学校給食費特別会計に歳入不足が生じたため、令和6年度同会計から繰上充用することにより精算。	



賛否の分かれた議案（例）

	田中曜平	丸山誠	新川理江子	齋藤聡	中谷文雄	川本雅樹	山田秀士	生川真也	池田靖幸	南満	川田大介	杉本延博	松浦正一	賛成	反対	結果
議第35号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	12	0	可決
議第○号	×	○	×	○	×	○	×	○	×	議長	×	○	×	5	7	否決（例）

※ 南議長は採決に加わりません。（賛成...○、反対...×、退席...△、欠席...一）

今議会では賛否が分かれた議案はございませんでした。
賛否が分かれた場合は議案について賛成理由、反対理由が掲載されます。



一般質問

市民のみなさんの暮らしをより良いものにするため、市に対して質問を行いました。

抜粋した内容をお伝えします。以下質問順、内容は各議員が要約。



こんなことを質問しました

新川 理江子 議員

- ・奈良県困難な問題を抱える女性への支援の為に基本計画の概要について
- ・授業参観の重複の件と配布と文書チェック体制
- ・学校給食の件

山田 秀士 議員

- ・学校プールの今後の運営方針について
- ・学校運動場の維持管理体制について
- ・拠点校方式での合同部活動の今後の運営方針について

丸山 誠 議員

- ・県域水道一体化に伴う各施設の水道料金
- ・大規模災害時の対応
- ・防災交流館ミモロの運用
- ・保育所統廃合

川本 雅樹 議員

- ・放課後児童健全育成事業（学童保育）について
- ・下水道整備について
- ・歴史博物館の基本構想策定について

杉本 延博 議員

- ・市長の所信表明について

松浦 正一 議員

- ・御所市バリアフリー特定事業計画と御所市内の道路状況について

中谷 文雄 議員

- ・災害時におけるコンビニエンスストアとの持続的な連携について



新川 理江子
議員

奈良県困難な問題を抱える女性への支援の為に基本計画の概要について

（新川）「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」

具体的な計画が検討されたのか。御所市役所内に、市町村の役割として記載されている法において、努力義務とされている市町村基本計画の策定や女性相談員の配置を務める必要があるのか。公的の特化した部署を設置していただきたい。一人一人のニーズに応じた包括的な支援の実施を、目指していただきたい。女性相談は多種多様。DV、虐待、高齢者問題、障害者問題も付随する事と想定される。女性を取り巻く、多様な相談業務が円滑に行えるように、取り組んでいただきたい。

（市民協働部長）女性への支援の為に基本計画を盛り込んだ一体化した計画の策定を予定している。県の動向を確認しながら本市の設置体制について検討している。この計画を契

機に、調査と情報収集で検討しなければならない。

（市長）今後の動きを検討しながら具体的に話を進めていけたらと思う。広域で連携して専門職を置いて協力しながらやるのも一考すべきかと思う。ワンストップ窓口というのでも議論し、行政外で解決しなければいけない問題も多々含まれるかと思うので、勉強させていただく。

他2件

より詳しく会議の内容をご覧になりたい方は
「市議会ホームページ」の会議録検索システムから
ご覧いただけます。
www.city.gose.nara.jp/category/2-0-0-0-0.html



一般質問



山田 秀士
議員

学校プールの今後の運営方針について

(山田) 水泳授業のある学校とない学校で教育格差が生じないか？

(教育長) 中1、中2において原則必修であるが、プールのない御所中、大正中においては水難事故防止に関する指導を行っている。

(山田) カリキュラム統一の必要性と、各学校の独自色の両観点から市教育委員会において今後の課題として庁内での議論を深めていただきたい。市内学校プールの年間の維持管理費はいくらぐらいか。

(教委局) 令和5年度実績において、9,323,327円であった。

(山田) 各学校でプールを維持し続けていくよりも、建設予定の健康増進スポーツ施設を活用した屋内プール授業を検討されてみてはどうか。

(市長) やまと広域環境衛生事務組合との連携が必要ではあるが、維持管理費や学校規模適正化の側面から、小中学校の水泳授業を実施する仕様としては大変合理的であると考

えている。

(山田) やまと広域環境衛生事務組合との連携の中で、まずは地元自治体としての意向をしっかりと伝えていただきたい。

拠点校方式での合同部活動の今後の運営方針について

(山田) 新制度の部活動に何名が参加されているか？

(教育長) 野球部においては、13年生全部員が33名。1年生の新入部員が22名、うち大正中から4名、葛上中から4名が参加している。

(山田) 生徒や保護者からどのような反応があるか。

(教育長) 子どもの部活動選択肢が増えた。一方で、週末以外の参加も希望したい。

(山田) 移動の課題について「部活動送迎タクシー制度」を導入してはどうか。

(教委長) 現在は各ご家庭の責任のもとで移動して頂いているが、今後の重要な課題として受け止めている。

(山田) 全国には都道府県と連携した取り組みもあり、財政支援等も含め奈良県との連携を模索していただきたい。



丸山 誠
議員

県域水道一体化に伴う各施設の水道料金

(丸山) 水道の管轄が市から広域化することにより、公民館や集会所の水道料金に変化はあるのか。

(水道局長) 公民館や集会所に限らず、変化はある。これまで御所市はメーター口径13の場合、0立方メートルから7立方メートルまでの基本料金が税込1195円と一律。広域水道企業団では0立方メートルから従量制で、基本料金を低額に抑え、使用水量が増加することに料金変動する。統合当初は料金は上がらない。

(丸山) 施設によって使用量が違う。料金が変わることによって自治会への負担は生じないという認識でよいのか。

(水道局長) 御所市では市の独自政策として、地域活性化を目的に自治会集会所等に、1ヶ月当たり7立方メートル以下の基本料金内である場合、市の一般会計から繰入れをして

減免していた。それと同等程度の負担軽減は継続して行う。

大規模災害時の対応

(丸山) 市内にある各社建設業者との災害時の連携協定はあるか。

(市民協働部長) 令和2年に災害時における緊急対応業務に関する協定を、御所市建設業協会と結んでいる。また平成23年に災害時の水道に係る緊急対応業務に関する協定を結んでいる。

(丸山) 先月、石川県の被災にあつた地域を巡ったが、建設業者が1社しかないのが復興が進まない地域もあった。日頃から市民、業者の方々の連携を協議していくことが重要である。そういった会議は進んでいるか。

(市民協働部長) 大規模災害になると、到底職員だけでは対応しきれない。様々な方々の協力が必要になる。そういったところに必要性があるのか確認する意味で、会議等について、今後対応していく。

他2件

他1件

一般質問



川本 雅樹
議員

学童保育について

(川本) 令和12年を目標に一つの小中学校をめざしているが、その場合、現在、小学校の校舎の一部または近接した場所にある学童保育所はどうなるのか。

(健康福祉部参事) 学童保育所の場所は、地域性、通学バスの運行状況、保護者の利便性などを考慮して決めたい。1か所になった場合は適正な人数にクラス分けする。

(川本) 指導員は会計年度任用職員だが、フルタイム、パートタイムの方はそれぞれ何人いるか。

(健康福祉部参事) フルタイム8人、パートタイム22人。

(川本) この4月から会計年度任用職員にも勤勉手当が付くようになった。どんな内容か。

(健康福祉部参事) 給料は、フルタイムの場合、給料表の1級34号で月額20万9300円。パートタイムは、1級29号で月額20万2400円。勤勉手当は、任用期間が

6ヶ月以上で週15.5時間以上勤務している場合で、月額月額基本給の0.4875月分になる。

(川本) 学童保育は、共働き家庭が一般化した現代社会にあつてはなくてはならない社会的施設になっていく。その指導員は、子どもたちの発達を保障する働きかけをする、働く親と連携するなど専門性が求められる。公設公営を堅持し、民間委託をしないことを確認したい。

(市長) 公設から民間に移すということ自体、私の頭の中には今ない。

博物館の建設について

(川本) 歴史博物館の基本構想策定費の予算はいつ付けるのか。

(市長) この3月議会では年度内の補正予算案において基本構想策定費の可能性をお示ししたが、令和7年度当初予算案において計上したい。

(川本) 南部地域にとって博物館は観光も含めて拠点となる施設。ぜひ、一度行ってみたいと思うような博物館を創っていただきたい。

他1件



杉本 延博
議員

市長の所信表明について

(杉本) 市長は、御所市にとって勝負の10年と位置づけ、御所市の未来への大きな責任を確かな決断で述べられた。「勝負の10年」の思いと決意とは。

(市長) 今後の10年間で御所市の将来にとって極めて重要な分水嶺となる。行政改革を進め、懸案事業の推進と持続可能な財政運営の両立と均衡を図っていく。

(杉本) 若い世代が住みやすく、豊かな心を育むまちづくりとして、現実問題としての人口減少対策を進めていくと述べられた。どのような展開を考えているのか。

(市長) 子育て支援体制の充実、子どものための魅力ある教育環境の整備、産業集積地整備による雇用の創出、移住定住の支援策等に取り組み、持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく。

(杉本) 地域経済が活性化し、活力のあるまちづくりとして、新規雇用を創出する企業誘致を進める。守りの農林業から攻めの農林業へと述べられた。進捗状況、これからの展開とは。

(市長) 産業集積地の事業も正式名称がつけられ、第1期区間の企業募集が始まる。農業従事者が減り、耕作放棄地が増えている。地域計画の策定を進める中で、課題解決に向けた施策を考えている。森林環境譲与税等を活用しながら、持続可能な森林行政を進めていく。ごせブランドの認定は、11品種(農業製品)ある。新しいブランド化の検証、ごせブランドとして認知してもらえよう取り組んでいく。

(杉本) 自然と歴史・文化を活かすまちづくりとして、どのような展開を考えているのか。

(市長) 令和2年に観光戦略会議を作った。本市の観光戦略では、第一歩として豊富な観光資源から人々に誇りと愛着を持っていただくシビックプライドの醸成を進めていく。

一般質問



松浦 正一
議員

御所市バリアフリー特定事業計画と
御所市内の道路状況について

(松浦) 事業バリアフリー計画と市内の道路状況につき説明願う。

特定事業計画から市内各所のバリアフリー化及び市内現状の道路状況・特に京奈和自動車道とインターチェンジ周辺道路について伺う。

基本構想では、御所駅を中心とした重点整備地区を定め、特定事業として41事業を設定されている。

又、御所市全般に係る事業として特定事業を6事業設定したとある、どの地区がどのように整備されるのかお答えください、特に近鉄JR御所駅周辺開発地区及び御所市防災交流館周辺地区について詳しく説明を願う。

奈良県条例「障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」というものがある、バリアフリー特定事業という事ですから、高齢者・障害のある人達の移動等の

円滑化の促進化にどの様に活かされているのか。

(企画政策部長) 近鉄JR御所駅周辺事業においては、R24号線においては、歩道の改良、視聴覚障害誘導用ブロックの敷設、フェンス・柵の設置、舗装の改良、グレーチングの改良を計画されている。

県道御所櫛羅線においては、歩道の改良、横断歩道に接続する縁端部分の段差の改良、視覚障害者誘導用ブロックの敷設、グレーチングの改良、大広町交差点においては音響式信号の整備、高齢者等感应式信号、これは青延長用押しボタン式信号機の整備が計画されている。

御所駅南交差点においてはエスコートゾーンの設置、防災交流館の周辺については、青翔高校前の交差点において高齢者等感应式信号の整備が計画されている。



中谷 文雄
議員

災害時における
コンビニエンスストアとの
持続的な連携について

(中谷) 今後、災害時におけるコンビニの役割について伺う。

(市民協働部長) 奈良県が平成16年に災害時における帰宅困難者に対する協定を締結し、災害時の帰宅困難者に対する飲料水、トイレ、情報提供等の支援をいただいている。

(中谷) 県内においての市町村で協定を結ばれていることはあるのか。
(市民協働部長) 奈良県が、コンビニとの2つの協定を締結している。本市においてそれを活用するので、私どものほうでは協定はしていない。

(中谷) 今後の重要な拠点となるところにおいて、部長として考え、私見はどうか。

(市民協働部長) どういった連携がさらにできるのかということは研究し、より一層連携を深めていく。

(中谷) 地域に協力するために自治

体の地域包括支援センターと協力したり、中には店員に認知症サポーターの養成講座を受けさせたりしているコンビニもある。

(健康福祉部長) 認知症サポーター養成事業はこれまで98回開催し、延べ2871人受講している身近な拠点の事業者はライフ、南都銀行、薬局の3箇所のみ。コンビニエンスストアが行う他のサービスについて、御所市が連携できるのか調査し、検討していく。

(中谷) 災害時のコンビニのトイレを公共トイレとする考え方もあると思う。コンビニを生かしていくにはどのような考えをお持ちか。

(市長) コンビニが1つのまちな胤フラとして価値があるという認識を持って国が何かの援助をするということはあり得ると思う。市としては、とにかく連携しながらコミュニケーションをとってやっていくのが今の段階では必要と思う。

役職名簿

議長	南満
副議長	池田靖幸
監査委員	生川真也
総務文教委員会	
委員長	川本雅樹
副委員長	川田大介
委員	田中曜平
〃	丸山誠
〃	新川理江子
〃	山田秀士
〃	杉本延博
厚生建設委員会	
委員長	松浦正一
副委員長	生川真也
委員	齋藤聡
〃	中谷文雄
〃	池田靖幸
〃	南満
議会運営委員会	
委員長	齋藤聡
副委員長	川本雅樹
委員	丸山誠
〃	中谷文雄
〃	松浦正一

県域水道一体化に係る特別委員会	
委員長	川田大介
副委員長	生川真也
委員	川本雅樹
〃	池田靖幸
〃	杉本延博
〃	松浦正一
近鉄・JR御所駅周辺整備特別委員会	
委員長	齋藤聡
副委員長	松浦正一
委員	丸山誠
〃	新川理江子
〃	中谷文雄
〃	川本雅樹
〃	山田秀士
〃	生川真也
奈良県葛城地区清掃事務組合	
議員	山田秀士
〃	池田靖幸
〃	南満 組合議長
やまと広域環境衛生事務組合	
議員	丸山誠
〃	齋藤聡
〃	南満 組合議長
奈良県広域消防組合	
議員	南満 組合議長

編集後記

拝啓

議会だよりをお読みいただき、ありがとうございます。

この度、議会広報が「御所市議会だより」として新しく生まれ変わりました。

諸般の事情から、まだ別冊でお配りすることが難しく申し訳ありません。来年度から皆さまのお手元に届くように尽力いたします。

私たちは開かれた議会を目指し、市民の皆さまに議会の内容を少しでもわかりやすくと思いい、一から編集しております。まだまだ至らない点があるかと存じますが、議員同士で話し合いながらより良いものを作っていけたらと思います。

なにかお気づきの点がございましたら、アンケートか議会事務局までご連絡をお願いいたします。

結びになりますが、暑い季節はまだ続くかと思われまので、体調にはくれぐれもお気を付けてお過ごしください。

令和6年9月1日

敬具
(丸山)

議会広報編集委員会

委員長	丸山 誠
副委員長	生川 真也
委員	中谷 文雄
委員	川本 雅樹
委員	南満 (議長)
委員	池田 靖幸 (副議長)

御所市議会事務局

電話 0745-62-3001

ファックス 0745-65-2799